

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 難聴児支援センター設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2621)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000 千円 (前年度予算額：14,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,000	0	0	0	0	0	0	0	14,000
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

難聴については、新生児期においてできるだけ早期に発見し、乳児期から幼児期の療育段階、学齢期以降の教育段階へと適切な支援が受けられるように繋いでいくことが望ましいことから、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係機関の連携による一貫した支援を行うことのできる難聴児支援センターを岐阜大学医学部附属病院に委託するとともに、必要な事業を実施する。

(2) 事業内容

(1) 難聴児支援センター設置事業費

難聴児支援に係るノウハウを有し、中核的な機関として関係機関との連携を図ることのできる岐阜大学医学部附属病院に委託する。

・業務内容

① 相談支援事業

保護者の不安の軽減のため、相談日を設け、専門的な知見から保護者へ相談支援を行う。

② その他の難聴児支援に係る事業

保護者支援、関係機関への連携推進、普及啓発活動等を行う。

(2) 難聴児地域療育支援事業

① 難聴児地域療育支援事業

ア 支援体制づくりに関する検討

保健、医療、福祉、教育の各分野の関係機関の連携による一貫した支援を行うことのできるよう、関係者による検討会を開催する。

イ 地域における難聴児支援体制の強化

難聴児が利用する学校、保育所、幼稚園、児童発達支援事業所、相談支援事業所等や市町村における保健指導、自立支援協議会（個別支援会議等）の場等に、その求めに応じて、言語聴覚士等の専門職員が赴き、当該難聴児に対する支援方法に関する指導、助言等を行う機会を設ける。

ウ 児童発達支援事業所における療育の質の向上

児童発達支援事業所が難聴児を受け入れる際の療育スキルの獲得又は難聴児受入れ後の同スキルの向上のため、当該事業所職員が専門療育機関等による研修を受けられる体制を整備する。

② 難聴幼児地域療育等支援事業 ※みやこ園委託事業

専門療育機関（みやこ園）の職員（言語聴覚士等）が難聴児の居宅等への訪問又は難聴児の来所により、当該難聴児及びその保護者に対する相談・指導を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,102	検討会委員謝金、研修講師謝金、他
旅費	416	検討会委員費用弁償、指導・助言費用弁償、研修費用弁償、他
需用費	34	消耗品（耳栓）、他
役務費	55	検討会資料発送
委託料	18,291	センター運営委託、難聴幼児地域療育等支援事業
使用料	102	検討会会場借上げ
合計	20,000	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 難聴児支援センターが中心となって、各分野が連携し、難聴児が早期に発見され、乳児期から幼児期の療育段階、学齢期以降の教育段階へと適切かつ一貫した支援が受けられるようになる体制を整え、早期整備を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 地域における難聴児支援体制の強化	/	24	30	30		%
② 児童発達支援事業所における療育の質の向上	/	5	10	10		%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>取組内容と成果を記載してください。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴児支援に関する検討会 3回開催 ・難聴児が利用する保育所等に専門職員を派遣し、支援方法に係る指導・助言、研修等を行う。（指導・助言：24回、研修：5回） ・難聴幼児地域療育等支援事業 ※みやこ園委託事業 難聴児及びその保護者に対する指導・助言を実施。（68回） <p>【成果】</p> <p>難聴児支援に関する検討会の開催結果を踏まえ、関係機関との連携を図ることのできる岐阜大学医学部附属病院に難聴児支援センターを設置することが決まった。</p> <p>また、専門療育機関のSTを派遣し、専門的なスキルを活かした支援が行われることで、地域での支援の強化が図られた。</p>
-------	---

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	早期療育が必要な難聴児に迅速かつ適切に療育に繋げるために行うものであり、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	専門スキルを有する機関を有効に活用できており、事業の成果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	毎年度、事業の実施状況を常に把握し、検証したうえで、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 難聴児への支援は、乳児期から幼児期、学齢期へと支援が途切れなく行われる必要があり、関係機関を繋ぐセンターの運用が円滑に推進できるような仕組みを整える必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 支援の強化を望む保護者の声があり、令和元年9月の県議会においても指摘がなされた。関係機関を繋ぐセンターの運用が円滑に推進できるよう、各分野の関係者が集まる検討会等で検討していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	